

高浜審査書案に賛否

原子力規制委員会が関西電力高浜原発3、4号機の審査書案を取りまとめた17日、県内自治体の首長からは引き続き適切な審査の実施などを要望する声相次いだ。一方、再稼働に反対する県民からは不安の声が出た。

他の原発でも 公正な審査を

県原子力発電所所在市町協議会 長の中塚寛・おおひ町長は「一歩前進したもの」と認識する。大飯3、4号機をはじめとする他の原発についても迅速な審査を期待したい。全国原子力発電所所在市町村協議会長の河瀬一治・敦賀市長も「ようやく二例目。規制委は審査中の発電所についても迅速で公正に審査を進めてほしい」とし、ともに審査状況の推移に注目する。

「認められぬ」 再度審査要望

一方、市民団体「原子力発電に反対する県民会議」の中島哲演代表委員は、住民避難計画が規制委の審査対象外となっている状況を批判し「この不当な審査書案を認めることはできない。ただちに住民避難も含めた安全審査を再度行うよう強く要望する」と強調した。

福島 反対だが電気は必要

東京電力福島第一原発事故を受け、福島県から自主避難している鯖江市丸山町一丁目、農業柑本修さん(46)は「もう二度と、わたしたちのような被害者は出てほしくない。心の中では再稼働には反対」と話す。ただ「電気は必要。原発に代わるエネルギーの開発を国が主導してもらいたいし、(開発に向けた)民間企業の研究ももっと進んでほしい」と切実に訴えた。(取材班)

年度内の結論可能

西川知事 「信頼される決定を」

関西電力高浜3、4号機(高浜町)の再稼働には原子力規制委員会の各種審査のほか、地元同意が必要となる。西川一誠知事は、立地する同町や県議会の意

向などを踏まえて結論を出す方針だが、判断を最終的に下す時期は不透明だ。西川知事は十二月定例県議会で、同意の可否の判断材料として、二〇二二年の

大飯原発3、4号機(おおひ町)の再稼働時と、先行する九州電力川内原発での経緯、国民理解醸成や安全性確保に向けた政府の対応などを示し、それを踏まえ

「県民に信頼される決定をする」と述べた。

大飯再稼働時には、まず政府側が地元で再稼働への理解を求め、それを受けて立地町と町議会が同意。最終的に県が、県原子力安全専門委員会や県議会の議論を踏まえて同意を表明した。川内原発もほぼ同様の流れで手続きを進めており、県幹部は今回の高浜原発も「大飯、川内がベース

になるだろう」と話す。

高浜町の野瀬豊町長は、再稼働に前向きな発言を繰り返しており、県議会は来年二月定例会で議論を尽くすことが可能。順調に進めば、年度内にも西川知事が結論を出す環境は整つことになる。ただ、西川知事は来春の統一地方選を控える立場。ある県議者は「原発への姿勢はなるべく隠したいはず」と指摘し、下した判断の是非が知事選で争点化するのを避けると分析する。一方、別の県議者は「統一選後は県議も入れ替わるし、そこまで引き延ばすのはどうか」と見解が分かれる。(桂知之)

地元同意時期は不透明